

令和4年度 第4回 藤沢市地域福祉計画推進委員会

議 事 要 旨

I. 開催概要

1. 日 時 2023年(令和5年) 3月24日(金) 9時30分～11時50分

2. 会 場 藤沢市役所 本庁舎7階 7-1・2会議室

3. 出席者

(1) 委員=21名

・会場出席者

石渡 和実、松永 文和、奥田 吉昭、宮久 雪代、木村 依子、
越智 明美、山口 燿子、南部 久子、椎野 幸一、浅野 朝子、
川原田 武、村上 尚、末吉 育子、森 もと江、河原 寛子、
松沢 邦芳

・オンライン出席者

鈴木 正貴、戸高 洋充、川辺 克郎、江崎 康子

・欠席者

市川 勤

(2) 事務局=9名

・福祉部：池田部長

・地域共生社会推進室：玉井室長、片山主幹、越川主幹、宮治室長補佐、
山中室長補佐、石田上級主査、佐藤主査、鎌田

4. 議 題

1. 開 会

2. 議 題

(1) 報告事項

「地域福祉に関するアンケート調査」調査結果について

(2) 地域福祉に関する団体ヒアリングについて

(3) 藤沢市重層的支援体制整備事業実施計画の策定について(報告)

3. その他

4. 閉 会

II. 会議の概要（議事要旨）

1. 開 会

事務局の事務連絡後、石渡委員長より挨拶があり議事に入った。

2. 議 題

（1）報告事項

①地域福祉に関するアンケート調査結果について

《資料1、資料2、当日資料①に基づいて事務局 鎌田より説明》

《質疑》

○川辺委員

4,000件送付し、回答数が1,993件とのことだが、これは前回調査時とどのくらい違うのか。電子回答した人の年齢層はわかるか。

○事務局

前は4,000件送付し、2,089件回答があり、前回よりも回答数が下がった。電子回答した年齢層については委託業者に確認後、回答する。

○石渡委員長

若い人が多いなど、電子回答者の傾向はわかるか。

○事務局

全体として回答が多かったのは40～60代であり、この層で郵送回答が多かったのではないかと考えている。10、20代の回答率は低いため、高齢者の回答が多かった。興味深いデータになると思うので、引き続きデータ分析を進めたいと思う。

○椎野委員

アンケート調査の結果を成果目標に反映できるのか疑問視している。現計画や社協作成の活動計画が市民一人一人に届いておらず、社会改善への意識が生まれにくいのではないか。地域福祉への熱心な取り組みを理解した上の回答であれば、成果は別として良い結果が得られると思う。計画書に実行の手段が記載されていないことも問題ではないか。

また、具体策が地域で議論されていない。目標の未達成は当然の結果。市民参加が可能な環境を整え、具体的な方策を皆で議論すべき。

○石渡委員長

計画について、市民へ十分に浸透していないという現状を踏まえ、調査結果に基づく成果目標の設定方法について疑問があるというご指摘である。アンケートは前回と同様の方法で実施されており、比較検討の材料にはなると考える。事務局としてはどうか。

○椎野委員

追加の意見として、「地域の縁側」のようなハードの話は投資をすればできてしまう。資金があってもできないことをどう行うかを議論する必要がある。

○石渡委員長

アンケートの在り方にもつながる。

○事務局

一般市民向けの調査は無作為抽出で、基本的に地域福祉や地域福祉活動について普段あまり考えておられない方の縮図だと考えている。アンケートとは別に、団体活動者の方にヒアリングを実施している。一般市民の縮図としてのアンケート結果が良くないのであれば、現実として受け止めなければいけない。

今後はハード面の投資も検討しつつ、担い手の育成、すそ野を広げることに注力する必要がある。その上で市民意識の低下を食い止めなければならず、調査の結果から各種課題を整理する予定である。

○椎野委員

アンケート結果を受け止め、具体的な方策を検討し実践していかなければ社会は良くならない。その議論が必要と考える。

○松永委員

前回調査がコロナ禍の前、今回がコロナ禍の令和4年度。質問項目も増えているが、この3年間を振り返ると学校の休校、大学もほぼオンライン、生活困窮の拡がり方はリーマンショックの比ではなく、医療福祉の現場でも大きな変化が起きていた。高齢者サロン等も中止・延期・縮小され、看護学校の生徒は現場実習に十分行けずに医療現場に出て行くことになる。地域サポーターの増加や拠点の増加だけではなく、コロナ禍の変化を踏まえて、生活面の変化等への対応も議論すべき。件数の増減では結果は出ないのではないか。

○石渡委員長

アンケート結果の数字は、コロナ禍の3年間を踏まえた上できちんと見ていく必要がある。

○末吉委員

地域に支えられていると感じる方は高齢者が多く、40代・50代ではあまり実感がない傾向がある。町内会等の地域団体が住みやすさや安心感を提供することが重要だと思われる。高齢者の見守りや安否確認体制に関する調査結果は、安心して住める地域を皆で作るためにも地域住民で共有すべきと考える。アンケート調査は市民の意見を把握する上で大切であると感じている。

○石渡委員長

アンケートの数値は現在の社会状況を反映している。状況を理解してからどう動くかというところが問われてくると考える。

○山口委員

今の意見には賛成である。問33では子どもと高齢者に対しては自分らしく暮らせると思う人は多いが、障がい者と認知症を抱える人ではそう思わない人も多く、障がいや認知症などの問題を抱える人へは届いていないと思う。問35では多くの項目で充足していないとの意見が多いと感じた。自治会連合会でも様々に関わっているが、手が届かない部分もあり、今後の改善が必要であると感じられた。

また、アンケートを受ける人たちの感覚が地域活動者と異なることも認識した。

○石渡委員長

高齢者や子どもは満足度が高いが、障がい者や認知症の方はまだ住みやすい環境になっていない。地域との関わりだけではなく個別の支援も必要と感じている。アンケート結果と担当者の意識の違いについても、ヒアリングを通じて新しい情報が見えてくることを期待していたが、山口委員の意見はその通りだと考える。この意見に関して補足はあるか。

○事務局

高齢者、子ども・障がい者・認知症の方など、調査結果から得られる各々の住み良い地域づくりの違いを受け止めつつ、市の対応が必要な部分も考えたい。分析の過程でこの結果を地区ごとや年代ごとに集計することで、例えば災害の項目で沿岸部と内陸部の差なども知ることができる。分析のヒントとなるご意

見をいただければと考える。

また、一般の方と地域活動者の感覚の違いをヒアリング調査で捉えることで、地域福祉計画の実態が分かりやすくなると考える。アンケート結果と活動者の課題感を組み合わせて検討すべき。末吉委員の仰った、支えられているかの項目が下がっている原因を探り、地域活動や施策に反映させる必要がある。分析方法についてもアドバイスをいただきたい。

○椎野委員

どうも論点がおかしい。アンケート調査を行うこと自体は結果が分かりやすくして良い。例えば地区ボランティアセンターを知らない人が1,327人、地域の縁側を知らない人が140人。縁側の場所を作っても、知らなければどうしようもない。周知・啓発をせずに地域の縁側の設置を成果目標にして「できました」というのはどうなのか。地区別の集計が望ましいが、私はこの結果を持ち帰り、改善点や課題の抽出に必ず活かすつもりである。事務局の発言では、この結果は成果目標につながりにくいようだが、なぜ労力をかけ調査・分析をしているのか。地域住民に共有し、活かすつもりはあるのか。

○石渡委員長

ご指摘に感謝する。ただ、この資料は単純集計の結果のみが記載されている。事務局からも、地区別・年代別等の要素集計をした上で、具体的な施策への反映を検討するという話があり、この資料にのみ捉われなくてもよいと理解したが、事務局の認識はどうか。

○事務局

資料の成果目標はこれまでのもので、松永委員が仰ったように、コロナ禍の大きな変化の後で尺度を変えずに評価するのは不足も出ると認識している。最新の調査結果を踏まえた成果目標の見直しにも取り組みたく、この議論はそのベースになる。単純集計結果に捉われないでというのは、その通りだと考える。

○浅野委員

アンケート結果から色々なことを考えた。現在周知されているベースの情報や、メール等のコミュニケーション方法が大きく変わってきている。その中で一生懸命取り組んでいる活動が知られていない理由は、知る必要がない方もいるからだ、それは良いこととして受け入れている。

また、必要な方への情報提供は大変だが、様々な方へ皆が手を差し伸べているのが現状だと思う。その手をつなぐ人々のふれあいが大切であり、一人では生きていけない。困難があっても誰かの目があり助けられることが、これから

の活動に重要だと考える。社協も様々な難しさがあり、必要がない方は満足されていると思って活動していくしかないと感じている。

○奥田委員

障がいのある人のアンケート結果で、暮らしやすさについて「そう思う」も「あまり思わない」と同じ19%台だったが、どのような理由で思わないのか、また、思う人の満足度は。これらはどう計画に反映されるのか教えていただきたい。

○事務局

単純な比較で読み取れる部分もあるが、クロス集計によって、障がいのある方の暮らしやすさへの意識が年代や地区で違いがあるかの分析もできる。さらに「思う」「思わない」の回答結果を、普段ご家族が介護をされているか、周りに介護が必要な方がいるか、といった設問の回答結果とクロスすると差が出るかもしれない。これも分析の仕方の一つであり、様々な切り口で分析をすべきと考えている。

○村上委員

成果目標について、平成28年度から経過を追い「情報がちゃんと伝わっているか」「孤独を感じるようなことがあるか」という内容となっている。これは成果目標として掲げており、数値で見るとはあっていると思う。椎野委員や他の委員も仰っていたが、縁側の拠点は増えたが、知らない人がほとんどであるという現状等は、中間見直しの際に成果目標に加味することができるといいと感じた。

また、アンケート調査については、設問の意図とするところを理解されている方々の地域・年齢層の分布はもちろん、「わからない」の回答者がどのような年代の方かも知りたい、年齢別、地区別の集計は行っていただきたい。

○戸高委員

調査対象4,000は、各地区300ずつ等の定数的・年齢層などで割り振りされているのか、それとも適当か。同数でないと比較ができないと思う。

○事務局

無作為ではあるが、13地区の割合のバランスを取りつつ4,000件の抽出を行った。今後クロス集計を行い、次回、来年度第1回委員会で、村上委員の仰っていたポイントと併せて提示できればと考えている。

○事務局

電子回答と紙回答の年代別回答数をまとめたので報告する。

10代：ネット36、紙37。

20代：ネット67、紙53。

30代：ネット90、紙109。

40代：ネット137、紙173。

50代：ネット113、紙262。

60代：ネット86、紙832

若い年代はネットの回答が多く、高齢者60代以上の方は紙での回答が多い。

(2) 地域福祉に関する団体ヒアリングについて

《資料3、4、5に基づいて事務局 鎌田より説明》

《意見交換》

○木村委員

活動が三密であるため、コロナ禍は非常につらく感じた。「育児情報もネットで」という風潮の中、実際に会い、生の声を聞くことはとても大事なことでありと再認識された人が非常に多かったのではないか。生活の全てで、リアルに人と接触していくことが大事だと強く感じた。

○越智委員

子ども会連絡協議会は、各子ども会の単位（主に学校区）ごとに理事を選出して組織されているが、近年子ども会がない地域、理事を出せなくなった地域が出ている。協議会の出席者からの情報になるが、コロナ禍でも子ども会自体は継続し、人数を減らし、対面でできない場合は役員が各所を回り、活動を維持していた。保護者の生活に、組織への理解や役員を出せるような地域活動が浸透しなくなっていることも事実。これはヒアリングシートでは表現できない部分と思う。協議会は活動例などの情報提供はできるが、具体的な方法は各会で考えてもらう必要があるため、研修やある程度の助成が必要。「これだけの助成をしますので、何かやりませんか」という働きかけが協議会の仕事と思い活動してきた。2021年度は自粛の要請があつて休止していたが、2022年度は皆さん知恵を働かせ、動き始めたと感じている。

自治会組織下の子ども会は、自治会が動かなければ活動できない、話し合う機会がないと動かない等の課題があるため、ぜひ今年度は多様な方々が集まり、事業計画を練っていただきたい。

○南部委員

前回のヒアリング時に他の団体と合同での聞き取りを希望していたが、コロナ

禍の影響もあり叶わず、質問書に沿って答えるのみとなった。拠点が公民館の場合、公民館の動き次第で活動が制限されることがあり、コロナ禍では具体的対策や開館・閉館の連絡、サポートが不十分だったと感じている。また、参加した若い世代（50代・60代）に対価を求められたことがあり、ボランティアセンターの運営も難しく感じている。今後はぜひ、社協主催の連絡会やヒアリングを通して悩みや課題を共有し、サポートをお願いしたい。

○宮久委員

福祉団体連絡会は、様々な障がい者団体に共通する課題の、災害時支援を中心に行政等とも連携して取り組んできた。重症心身障がい児者の方は医療と切り離せず災害時の課題が多い。精神障がいや自閉症の方々に対する社会の理解も十分でなく、災害時以外でも地域において深刻な課題が多い。社会性のバリアフリーについても、障がいのある方々の声を短時間でも聞き取り、取り入れてもらいたい。前回調査のクロス集計結果が、地区の傾向などが分かりやすかった。公民館や市民センターからも地域課題の傾向を聞き取り、クロス集計を活かして地区の課題に応じた専門員の配置やイベントの検討等ができるとうい。また、福祉に関する相談や問題を年単位等でデータ化し、藤沢市全体の地域福祉の把握に役立てることも可能と考える。

○椎野委員

以前は福祉団体と防災組織連絡協議会との接点がかかなりあったが、コロナの影響か接点が全くなくなった。福祉団体の地区代表・連絡窓口となる人を周知すれば、連携もうまくいくと考える。最近、公民館とコラボで防災フェアを開催し、障がいを持った人たちとの接点が増えた。以前のように防災協定を締結し、防災協の全体会で障がい者団体の地区代表を紹介できることが望ましい。

地域福祉計画推進委員会意見交換について、委員会ではこれまでの議論が資料作成や計画の進捗に重点が置かれており、具体的な行動報告が少ない。各地区で実際に行った事例について、具体的に成果や問題点、課題についての改善策を議論する場にすることが重要と考える。具体的な議論なしに、依頼されている「推進」はできない。

○松永委員

この場で話される内容が補足説明や質問だけではもったいないと感じた。ヒアリングの結果を、分野別・地域別の課題から地域福祉全体として俯瞰させていく作業が必要と考える。結果を持ち帰り地域活動に活かすことも重要だが、意見交換についての最後に「今後の地域活動に活かす機会にする」とあり、そこで終わりのなのは疑問を感じる。アンケート結果から、今までの地域活動では関心を持てなかった方々にどう目を向けてもらうか、わからないという方々が少しでも分かるにはどうすればよいか等の課題を活かして議論することも、この場には必要で

はないか。地域共生社会の理念にも関連するが、人口減少や少子高齢化の進む中、従来の担い手と受け手の垣根を越えて、藤沢市の限られた資源で膨れ上がるニーズにどう対処するか皆で考える時が来ている。個別課題を地域課題に結びつけて継続的に取り組むことが重要だ。

○松沢委員

資料の意見交換について。障がいを持つ人も野球やレジャー、ラフスポーツなど、生活する地域を超えた活動に潜在的なニーズはあるが、地域福祉の活動では、藤沢市内やその周辺、生活圏が中心になっている。身体障がいの方のステイ等を行っており、若年層の方の遊園地やレジャーの支援で県外へ出ることも多く、またそのニーズが強かった。地域の共通圏の中でどうしたらいいかというのも重要だと思うが、地域を超えた支援の経験から、意見交換の場で、今まで出なかった広域の話もできたらと期待する。

○河原委員

これまでの話から、地域福祉は各々の活動を繋ぐことが必要だと感じる。人からよく相談されるが、市民センター等で相談しても「分からない」と返されたり、他の窓口へ行くよう指示されることがあると聞く。市民センター内に、困った時に必要な窓口につないでくれる人・場所があることが重要だ。この場で「報・連・相」したことを組織で情報交換することも大切だが、問題が起きた際には、地域・団体関係なく市民センターと連携し解決に向かっていけることが理想的と感じる。

○森委員

民生委員児童委員も子ども・子育て中の親を見てきているが、子どもたちを抱える親からも、コロナ禍も踏まえた様々な部分で「どうしたらいいんだろう」という声を聞いている。

また先日、コロナが落ち着き外出も可能となり、元気になられた高齢者の方から、「お世話になるばかりでなく、今度は自分が何かできたらいい」というお話があった。このような在り方も少しずつ広まっていったらいいと感じた。

○江崎委員

団体ヒアリングの資料を読んでいて夫と老人クラブの話になり、町内会からの勧誘もなく、自分たちも老人会の所在を知らないことに気づき、昔と比べて町内会の活動が弱体化しているという問題を感じた。地域の高齢化が進み空き家が増えているが、若い家族が入居する機会もある。藤沢市では人口が増えており、町内会に若い世代を引き込み、世代交代をうまく行えれば、地域福祉の活性化に希望が持てる。町内会館や市民の家等が話し合いの場として整っているが、高齢化が進みつつも差し迫っていないため、地域がまとまっていない点が課題。

○石渡委員長

まだ発言されてない方。川原田副委員長いかがか。

○川原田副委員長

福祉がしっかりしていなければとのご指名であろうかと思う。藤沢市福祉計画2026・第4次地域福祉活動計画を市民に周知するため、藤沢市支えあう地域づくり推進連絡会を立ち上げた。福祉計画の実施方法が会の懸案である。地域への周知が重要との考えからチラシで情報を提供し、意見があれば藤沢市社会福祉協議会にメールで連絡するよう呼びかけている。地域福祉活動の立ち上げに向けた助成金制度が新たに設けられ、一歩前進している。

私事だが、自治会の有志で「みまもりネット」というボランティア活動を立ち上げ、毎月様々な講演会・イベントを実施している。自治体が活動していない場合は、市民が積極的に動くことが大切。市民センターや公民館の地域担当窓口を活用し、福祉推進委員に地区の状況を確認・把握し、障がいのある方などから相談を受け付けている。このような活動を、ぜひ自ら前もって取り組み、行政の力を活用して地域のために動いていただきたい。

○村上委員

連絡会で、地域福祉を担う主体として参加し、自分たちに何ができるのか、社協が何をすべきなのか意見交換する場がある。この場と似た意見交換を行うが、異なるのは連絡会の意見を市の計画見直しの参考に使っている点。社協としては新しい助成制度を作り、財政的支援が必要な課題のために使いやすい助成制度を案内し、その不足点を改善していく参考にしたいと考えている。

障がいも持っている人などと、防災についての地域での関わりでは、地域ごとに代表者を出すことや、やりとりが難しい場合には、地域ごとに聞き取りをすることになると思うが、既存の交流の場を活用するのか、行政が環境整備をするのか。ここでのご意見も参考にしたい。地域活動の好事例を周知する。有償ボランティアについても、運営の形態を統一感のあるものにするため、立ち上げ・運営が困難な地域のために、行政や社協がどのような支援を行うべきかを見直し、計画に反映することになる。社協も行政と両輪となって動くため、率直にご意見いただければと思う。

○椎野委員

紹介のパンフレットについて。いつ頃、何部刷ったのか。

○村上委員

年明け頃に、一万部刷っている。

○椎野委員

自治会加入率が全体で70%を切ってしまった。回覧で回るとしても30%の人は見ていない。また、活動の担い手は後期高齢者が中心で、その下の世代は自治会の役員も引き受けてくれない。そんな地域に「一緒に活動しましょう」と言っても無理である。現状を理解してもらいたい。現状を変えるための真剣な議論をまず行わなければ、この状態は進まない。

○浅野委員

鶴沼地区社協では10年間、防災について取り組みを進めており、大きな災害時は、まず市が立ち上げ、小さな拠点には自治会が入る。社協はある程度落ち着いてから、各家庭で聞き取った困りごと・行ったことを本部を中心に電話でつなぎ、協力する。

社協主催で防災会をこれまでに3回開催、コロナで延期となっていた4回目を先日実施した。「おやじの会」の方々や近隣高校の生徒にも参加を呼びかけて集まった参加者で、防災に関する十数項目について話し合いを行い、保健対策や状況に応じた行動を説明し、班長を任命。発災1日目の行動を予想した行程で各自が行動した。問題は残ったが、社協が率先して役割を果たした。各地区で取り組みれば、皆で協力して進められると考える。他にも、社協と本部とで支援のための会議も開催している。小さなことでも、皆さんと繋がりながら進めることが重要だと思う。正論とは思わないが、市と協力し、皆さんのために活動していくことは必要と感じている。

(3) 藤沢市重層的支援体制整備事業実施計画の策定について

《資料6に基づいて事務局 佐藤より説明》

→質疑なし

3. その他

来年度のスケジュールについて

《資料7に基づいて事務局 鎌田より説明》

- ・来年度第1回開催日：令和5年7月4日（火） 9時30分より開催予定

4. 閉会

以 上